

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 01 循環型社会の形成

主管課 環境室廃棄物対策課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<p>・家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量を平成23年度と比較すると微減だが、平成16年10月から開始したごみ有料化前の平成15年度と平成24年度を比較すると約20%減（平成15年度52,867t、平成24年度42,089t）、家庭系の燃やせる、燃やせないごみ（大型ごみを含む）の排出量の比較では約30%の減（平成15年度32,499t、平成24年度22,745t）となっている。この水準は平成17年度以降も維持している。</p> <p>・平成24年6月江別ハイタク協議会・江別ハイヤー・日本郵便(株)と協定を締結して不法投棄の啓発に努めた。</p>	<p>・3Rの推進 ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）をより一層推進する必要がある。</p> <p>・指定ごみ袋無償交付のサービス向上 12店舗の「指定ごみ袋引換券」取扱店を増やしてサービス向上を図る必要がある。</p>

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減る。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量	t	42,539	42,419	42,256	42,089	41,966
市民1人当たりごみ排出量	g/日	724	724	726	717	720

施策の達成状況 (24年度)

家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量及び市民1人当たりごみ排出量とも前年度より微減しましたが、市民の減量意識の向上をより図っていくため、今後もごみ減量・リサイクルに関する各種施策を進めてまいります。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータル(千円)	1,802,889	1,759,187	1,798,674
事業費(千円)	1,573,344	1,570,008	1,608,551
人件費(千円)	229,545	189,179	190,123

01 ごみの発生 排出の抑制

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費過程での改善を行い、ごみを「つぐらない」「ださない」ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

ごみの発生量・排出量を減らす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,575	32,140	32,126	31,627	32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,279	10,130	10,462	9,916

基本事業の達成状況 (24年度)

事業系ごみは微増となりましたが、家庭系ごみ及び集団資源回収の収集量が微減となったことから、全体としては若干の減少となりました。昨年は事業系の廃棄物については野幌の飲食店を対象としたセミナーを開催するなど、分別の徹底や資源化について事業者の方々に協力をお願いし、また家庭系の廃棄物については、市民の減量意識の向上により、マイバックの積極的な持参や生ごみの堆肥化なども減量に寄与しているものと考えられます。今後ともごみ排出量の抑制を進めるため、持続的な啓発活動に努めてまいります。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	27,256	27,250	27,691
事業費(千円)	770	797	1,106
人件費(千円)	26,486	26,453	26,585

02 ごみ資源化の推進

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進することにより、再利用・再資源化率を増やします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

再利用・再資源化量を増やす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
回収資源化量	t	10,883	11,058	11,343	11,774	12,836
資源化率	%	25.6	26.1	26.8	28.0	30.6

基本事業の達成状況 (24年度)

集団資源回収量は減少傾向にありますが、これは民間事業者による新聞などの回収や、市としても自主回収や持ち込みの受け入れを行っているスーパーなどを紹介しているなど多様化しているからで、資源化は進んでいると考えます。資源化率も平成23年度の全国平均20.4%全道平均23.9%に比べ高い水準で推移しております。リサイクルバンクについても、回収点数及び再利用点数ともに増加傾向にあります。今後とも市民のリユース意識の向上とごみ排出量の抑制を図るため、啓発の継続に努めます。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	75,479	74,357	75,644
事業費(千円)	52,203	51,110	52,281
人件費(千円)	23,276	23,247	23,363

基本事業の目的

市民・事業者へ環境意識の啓発を行い、地域全体で適切なごみ処理が行われるようにします。また、ごみの収集・運搬・処理・処分について効率的かつ適正に行い、安全・快適な生活環境をつくります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

正しいごみ排出についての認識と減量化意識の高揚を図る。環境への負荷を極力低減するために効率的に収集し適正な処理・処分を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
不法投棄処理件数	件	97	84	98	85	87
不適正排出処理件数	件	501	559	425	248	450
環境クリーンセンター運転停止日数	日	10	2	2	2	11.2以内

基本事業の達成状況 (24年度)

H24年6月に業者と廃棄物等の不法投棄情報提供等に関する協定の締結並びに不法投棄防止看板及びのぼり等の設置、広報、ごみコミエべつで啓発した。
環境クリーンセンターの運転停止日数については、突発的緊急停止は発生しなかったが、安全保全上事前停止を行った結果2日の停止に至った。今後も安全、安定運転に努めていく。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,533,056	1,506,355	1,518,848
事業費(千円)	1,410,258	1,427,798	1,439,899
人件費(千円)	122,798	78,557	78,949

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			